

クローズアップ「桜を見る会」中止

写真は朝日新聞 11月13日朝刊1面と2面。この記事が、14日の毎日新聞朝刊「クローズアップ」によると、「桜を見る会」中止を即断させたようだ。

リードから一首相主催の「桜を見る会」について、政府が来年の開催を中止したのは、閣僚を巡る疑惑や大学共通テストの英語の民間試験の活用でもみられた事態收拾策だ。ただ、桜を見る会に関しては安倍晋三首相自身が標的となっているだけに、特に「即断」を迫られた。

桜を見る会は70年近く続く恒例行事だが、内閣府は来年度予算の概算要求で今年度予算約1766万円の3倍を超える約5728万円を計上。これが現実に即した金額であることから注目を集めることになった。しかも、安倍政権になってから出席者や支出額は増えており、公金で賄う事業の「私物化」「肥大化」を露呈。国会議員が後援会関係者らを招待できる「枠」のある実態が知れわたり、桜を見る会のあり方に批判の声が上がっていた。

共産党をはじめ野党が「公的行事の私物化」と首相の後援会の関与に焦点を当てる中、政府内では12日に動きが出始めた。招待者の選定基準見直しについて、菅氏は12日午後の記者会見で「検討していく必要がある」と踏み込んだ。事務方が用意したペーパーにはない文言で、菅氏の政治判断だった。

沈静化に向けて動き始めた直後の13日朝には、朝日新聞が、首相の地元事務所が桜を見る会を含んだツアーを案内する文書を報じ、「見直し」では事態の收拾が困難と判断した。予算計上そのものを見送ることで、来年の通常国会での予算審議で野党側の追及を少しでも和らげたい思惑もある。

今国会は菅原一秀前経済産業相と、河井克行前法相の妻陣営による公職選挙法違反疑惑に加え、大学入試への民間試験導入を巡る萩生田光一文部科学相の「身の丈」発言など問題が相次いだ。政府は菅原、河井両氏を、国会で説明させる直前に事実上の更迭とし、来年度から導入予定だった大学入学共通テストの英語民間試験も官邸主導の見直しを決めた。

いずれも野党からの追及や世論の批判が拡大する前に迅速に火消しを図る「危機管理」で、安倍政権の常とう手段だ。だが、桜を見る会については、「今までとは質的に著しく違う本丸直撃の案件」（立憲民主党の枝野幸男代表）。政権内の危機感は比べものにならない。



(2019年11月15日)